

県反核実行委員会、むつ市に要望書を提出「下北の核関連施設の撤去、廃止を！」

社民党青森県連や原水禁などで構成する青森県反核実行委員会は例年、『4・9反核燃の日全国集会』に合わせて県やむつ市、各原子力事業所に対して原子力開発の見直しなどを求める申し入れ書や要望書を提出してきました。しかし本年はコロナ禍のため集会は中止となり、申し入れ行動も延期していました。そこで緊急事態宣言解除後の7月8～9日にかけて県内各所へ申し入れ行動を行いました。

むつ市とは9日に申し入れを予定していましたが、市側から「要請のための来訪者はコロナ汚染防止の観点から、むつ市民に限定する」との態度が示されました。そのため、今回の申し入れは党総支部目時代表、栗橋幹事長そして杉浦市議の3名で行いました。

申し入れは9日午前11時から30分程度、企画政策部松谷部長以下3名が対応しました。なお、要請文には1カ月以内をメドに文書回答を約束しました。



要望書を手渡す目時代表



対応する松谷企画調整部長（左）

要請文(抜粋)～文書回答を求めた項目について

《原子力船「むつ」関連》

- ① 原子力船「むつ」の解体が行われ、原子炉はむつ科学館に置かれている。その周辺には低レベル放射性廃棄物の貯蔵施設があるが、これはいつまでに搬出される約束になっているのか？
- ② また解体した原子炉は科学館にそのままの形で保管されているがいずれは解体処分される約束になっている。これもいつまでに解体処分される約束になっているのか？
- ③ このような放射性廃棄物に関しては、医療放射性廃棄物の最終処分場に送られると聞いているが、その最終場に関しどのような進展があると承知しているのか？
- ④ 候補地選定がされず、そのまま先送りされるなら、核のゴミの集積場ということになると思うがどうか？

《むつ中間貯蔵施設関連》

- ⑤ むつの使用済燃料中間貯蔵施設の存在意義について、かつては原発から年間1,000トンの使用済燃料が発生するという前提で用意されたと承知している。しかし、六ヶ所再処理工場の操業の遅れや、原発の運転も少なくなり、各原発サイトに中間貯蔵施設が用意され、今後はそれらの施設に対して核燃料税が支払われる状況に変わりつつある。もし原発から使用済燃料を出せないのであれば、現在ある3,000トンの貯蔵庫もフル稼働しないで50年経つ可能性は十分あり、5,000トンが貯蔵される前提で計算されている核燃料税の見込みも果たせず、皮算用になってしまう可能性もある。どういう見込みで、これを試算しているのか、使用済燃料搬入の全体計画を示して、その根拠を示していただきたい。
- ⑥ もし今後使用済MOX燃料の貯蔵が必要になった場合に、現在の中間貯蔵施設に受け入れるのか、その場合100年から300年間貯蔵施設で管理をするということになるかもしれないが、それも視野に入れているのかどうか？
- ⑦ かつては54基の原子力発電所があったが、現在10基を超える発電所で運転計画が示せなくなった。原発がだんだん無くなっていくという前提の中で、今でも核燃サイクルを維持するために使用済燃料の中間貯蔵施設が必要だと考え、それがむつ市の財政基盤を支えると貴職は唱えるが、まずは、原子力船「むつ」の核のゴミを片づけることに政治力を発揮すべきではないのか？
- ⑧ 貴職はジオサイト構想でむつ市を活性化したいと考えているようだが、今ある自然を生かして、未来へ引き継いでいく必要性を考えるのであれば、使用済燃料の中間貯蔵施設を白紙に戻し、六ヶ所再処理工場とMOX加工工場、大間フルMOX原発の建設に反対を表明すべきではないのか？

反自民むつ市議団、議会対策等勉強会を開催～7月3日

(仮称) 野党むつ市議団(杉浦弘樹、工藤祥子、佐藤武3市議)は議会ではそれぞれ無党派で活動していますが、圧倒的な与党勢力の中で苦戦を強いられる現状にあります。こうした状況を少しでも打開するために杉浦市議の発案で元市議の目時党総支部代表と横垣元共産市議を講師に議会対策等の勉強会を開催しました。

勉強会は7月3日、まさかりプラザで3市議の他、能登風間浦村議や社民や国民両党の役員等が参加し開かれました。

第一回はむつ市一般会計予算の特徴などを学びました。目時元市議からは町村合併後に本来、旧町村部で活用されるべき原資が新むつ市へ組み込まれてしまったこと、旧町村の各生活関連施設の合併や統合が急速に進みつつあることへの懸念などが話されました。また、現市政が第一次産業予算を減少させ『北の防人館』やジオパーク構想など観光産業優先の姿勢が強くなっていることが示されました。また、横垣元市議からは、杉山市政時代の建設業界絡みのハコモノ、道路建設優先で進められたこと、引き継いだ宮下元市長はこれらの負債の払拭に尽力するガマンの市政を強いられた。その後の現市長のもとでは市民体育館問題やゴミ焼却炉建設問題などで体力以上の構想を示し、再びハコモノ優先に戻りつつあるとの感が否めないと言っていました。

また、元市議の方々からは現市政の特徴的な疑問や解明すべき課題として、医療関連では救急用ヘリポートが当初計画のむつ病院敷地ではなく、市役所敷地へ変更になったこと、むつ病院の病棟改築予算が高すぎることに、また、むつ病院事務職員のスキルや医師とのコミュニケーション上の課題、高齢者対策として医師不足と言われている中でみちのく荘が医師の増員を実現しているなど学ぶべきことがあることなどが挙げられました。また、当初予算計画を大きく上回った新体育館は今後も検証とランニングコストにも目を光らせるべきだとしています。

杉浦市議は今後もこうした反自民議員同士の学習交流を重ねながら『開かれた議会』を目指していきたいと話しています。



講師を務めた目時、横垣元市議



勉強会を主催した杉浦市議

むつ市長のGOTOトラベルキャンペーン「人災」発言が全国から注目されました

7月13日、市の新型コロナウイルス対策本部会議でのむつ市長の発言が全国で話題を呼んでいます。全国放送の日本テレビ系『情報ミヤネ屋』やBS-TBSの『報道1930』に相次いで生出演するなど、全国から大きな反響を呼んでいます。そして『NHK政治マガジン7月29日号』でも大きく取り上げられました。このマガジンから発言の背景などを紹介します。なお、この記事はNHKむつ支局の佐野裕美江記者がまとめたものです。(文中敬称略)

その発言が飛び出したのは7月13日

むつ市の新型コロナウイルス対策本部会議だった。会議の冒頭、市長は、政府が22日から開始すると発表した観光需要喚起策「Go Toトラベル」について、こう述べた。『Go Toトラベルが始まれば、ウイルスが全国に解き放たれることになる。そのことによって拡大に歯止めがかからなければ、政府による人災と評価できる』出席した市のある幹部は『人災という表現には驚いた。ふだんの会見であればオブラートに包むだろうが、緊急事態宣言の時以上の危機感だと思った』と振り返る。

発信源は、むつ市

政府のキャンペーンに、市長が公然と異を唱えたむつ市は、本州最北・下北半島の中心に位置する、人口5万6000余りの街。漁業や林業などを基幹産業とする地方都市だ。日本三大霊場の1つとされる恐山や、溪流沿いの温泉を楽しめる薬研温泉郷、野生のサルとしては世界で最も北に住む「北限のサル」が見られる「野猿公苑」などには、年間80万人以上の観光客が訪れる(※平成30年青森県観光入込客統計)。外国人観光客の誘致にも力を入れ始めた矢先だった。

感染者ゼロの「我慢」が水泡に

宮下は、会議のあとの記者会見で、こう説明した。『Go Toトラベルの実施によって、リスクが高いところから低いところに確実に人が動く。そうすると、いままです我慢してきたこと、いま我慢していることがすべて水泡に帰す。国がどういうキャンペーンをやろうが、むつ市は市民を守る責任がある』むつ市は、4月の緊急事態宣言の全国への拡大に先立って、市民に、極力、市内だけで活動するよう呼びかけてきた。また、出身者に対しても、帰省を控えるよう呼びかけるなど、“我慢”を求めながら対策にあたってきた。これまでのところ、市内で感染の確認は、ゼロに抑え込んできた。

弱すぎる地方都市の医療体制

宮下が危機感を抱く背景には、厳しい医療事情がある。むつ市にある公立のむつ総合病院は、むつ市と周辺4町村の住民など、約8万人の医療を支える唯一の総合病院だ。むつ市周辺の下北地域で新型コロナの感染者が確認された場合は、ここで受け入れることになるが、感染症専門の病床は、わずかに4床しかない。重症患者の治療に使う人工呼吸器は10台、人工心肺装置(ECMO)に至っ

アツギ東北 希望退職募集

むつ市長「離職者を支援」

市の工場250〜270人対象か

むつ市に基幹工場があるアツギ東北（本社・神奈川県海老名市）の希望退職者募集について、むつ市の宮下宗一郎市長は7日、離職者に対して「できる限りの支援をしていきたい」と報道陣に語った。

宮下市長は、アツギ東北の幹部から先週、報告を受けたと説明。330人程度の希望退職者募集に対し、「むつ市の工場では250〜270人が対象と聞いている」と明らかにした。新型コロナウイルスによる影響も要因になっていると説明を受けたという。

むつ市のアツギ東北の工場は、市内で最大規模の雇用がある事業所となっており、宮下市長は「家族や関係者も含めると、何倍にも影響がある。市制始まって以来最大の雇用危機」との認識を示した。市の新型コロナウイルス対策本部などが検討に当たっている方針で「ハローワークと連携し、再就職支援についてどういったことができるか、整理していきたい」と話した。

アツギ東北の従業員数は1050人で、うちむつ事業所が約800人を占める。ほかに、一部の工程を

担う工場が野辺地町と盛岡市にある。（工藤洋平）

7/8 東奥日報



アツギ東北、業況悪化

330人の希望退職募る

ストックングメーカー「アツギ」（本社・神奈川

県海老名市）の関連会社で、むつ市に主力工場を置く「アツギ東北」（同）が、悪化している業況の改善が見込めないとして、従業員の3分の1にあたる330人の希望退職を募っていることがわかった。

アツギ東北むつ事業所の坪根祥嗣所長によると、連結決算となっているアツギの売上高は過去2年、前年比10%減、8%減と低迷。コロナ禍の影響もあって先行きが見通せず、ストックングの生産縮小を迫られていたという。

むつ市にある工場は、市

7/8 朝日新聞 伊東大治

アツギ希望退職募集 社長、むつ市長に説明

「事業継続のため」

むつ市の宮下宗一郎市長とアツギ本社の工藤洋志社長が8日、オンラインで面談した。むつ市に基幹工場があるグループ会社・アツギ東北の希望退職者募集について、工藤社長はむつ事業所を将来にわたって存続させるための措置と説明。宮下市長は、できる限りの雇用継続を要請し、市として今後の求職者支援、会社の業績回復に向けた支援に取り組む考えを伝えた。

市長が市役所で報道陣に答えた。

市は13日に開く新型コロナウイルス感染症対策本部で、今回の対応を協議する予定。①求職者支援②企業支援③販売促進に関する支援を柱に具体的な対策を検討する。宮下市長は「業績が回復した際には再雇用を考えていきたい」と、先々の希望がある話もあった。経済界、地域全体で雇用の受け皿確保への態勢づくりに取り組み、会社そのものも市とともに発展する形をつくってほしい」と話した。（工藤洋平）

7/9 東奥日報

アツギ東北の

離職者支援へ

ハローワーク・むつ市

むつ市に主力工場を置く「アツギ東北」の人員整理問題で、ハローワークむつ（むつ公共職業安定所）は

13日、同社のむつ事業所内に離職予定者の再就職などを支援する窓口を設置する方針を明らかにした。時期は未定。市も事業所内に相談窓口を置き、離職者の生活支援に乗り出す。

アツギ東北は、従業員の3分の1にあたる330人の希望退職を10日まで募った。募集に応じた人数などは明らかにされていないが、関係者によると、応募は多数にのぼっているという。希望退職者の退職日は9月20日。

また市によると、アツギの従業員のほかに新型コロナウイルスの影響による失業者が約30人いるといい、市は13日、青森労働局に雇用対策本部の設置を要請した。（伊東大治）

人員整理の方針 変更なしと回答 アツギ社長、むつ市長に

むつ市に主力工場を置くアツギ東北が330人規模の希望退職を募っている問題で、宮下宗一郎市長は8日、親会社のアツギ（本社・神奈川県海老名市）の工藤洋志社長とオンラインで約30分間会談した。

会談後に会見した宮下市長によると、雇用継続の要請に対し、工藤社長は「会社の決定事項である」として人員整理の方針に変更がない旨回答した。また市長によると、人員整理はむつ市にある工場を将来にわたって存続させるための措置で、構造転換により業績が回復した場合は「再雇用を考えている」とも述べたという。

市は13日に対策会議を開き、青森労働局やむつ商工会議所とも連携して、地域全体で雇用の受け皿づくりを進める方針。（伊東大治）

7/9 朝日新聞

衝撃走る！アツギ解雇問題

市内最大の企業である東北アツギで業績不振のため約1/3の人員整理が発表されました。歴史もあり長年、優良企業と思っていた会社の突然のことに各方面に衝撃が走りました。現時点では希望退職だけでは足りずに指名解雇もある模様です。

これにより生活基盤を脅かされる多くの世帯が生じます。こうした突然の雇用問題は直ちに家計に響きます。地域の生活基盤構造を壊さないためにも事業者、国、自治体などのより真剣な取組が求められます。

7/16 朝日新聞

東通原発 敷地周辺断層審査が終了

規制委、東北電主張を了承

原子力規制委員会は17日、東北電力東通原発（東通村）の再稼働に向けた審査会合を開いた。規制委審査チームは、一部が敷地内を通る「一切山東方断層が、新たに震源として考慮すべき活断層ではない」とする東北電の主張を了承。2014年6月の審査申請から6年超をかけた、敷地内や敷地周辺の断層審査がおおむね終了した。

重要施設の真下を通る断層審査が終了した後の18年夏から、一切山東方断層の活動性を巡る議論が本格的に始まった。東北電はボーリング調査を実施するなどデータを集め、審査チームは東北電の主張を認め、「地下深部につながっているような震源断層ではない」と判断した。

これまでの議論を踏まえ、敷地やその周辺で震源を考慮すべき活断層は、下半島を南北に延びる横浜断層など12本となった。今後は横浜断層を中心に、基準地震動（設計や安全確認の基準となる地震の揺れの）審査に議論が移る。東北電は現設地で基準地震動を600gとしているが、審査チームは変わってくる可能性がある」との見方を示した。（佐々木大輔）

7/19 東奥日報

経産相「大きな課題」むつ・RFS

核燃料搬出先

堀山弘志経産相は30日、リサイクル燃料貯蔵（RFS）がむつ市で進める使用済み核燃料の中間貯蔵事業で、受け入れ予定の核燃料の搬出先について「検討していかなければならない大きな課題だ」との認識を示した。

同日、同市で行われた青森県内の原子力立地4市町村長と会談後の記者会見で述べた。

堀山氏は「（搬出先が）今の時点でどこが妥当かは言えない」としつつ、核燃料の全量再処理が国の基本方針である」と改めて強調した。

同市に立地する中間貯蔵施設で受け入れる核燃料の搬出先を巡っては、国の第3次エネルギー基本計画

7/1 デーリー東北

「感染拡大すれば政府による人災」

「GOTO」巡りむつ市長が憂慮

むつ市の宮下宗一郎市長は13日、市の新型コロナウイルス感染症対策本部で、政府が予定する「GOTOキャンペーン」の観光割引に、市は観光割引が始まり、4連休もある今月下旬に向け、市の観光関連施設などを再び閉鎖する方向で検討に入った。

政府による一連のキャンペーンの打ち、観光割引を以降の旅行が対象となる。宮下市長は終了後の会見で、「（感染者が）発生する。今までの我慢が全部水泡に帰す」と危機感を示した。加えて「命があつて健康であれば、経済を回す方法はいくらでもある。国や県がどういうキャンペーンをやろうが、むつ市は市民を守る責務がある」と話した。

市は施設のうち、3密が避けられなかったり、市外からの利用が見込まれるような施設について、4月中旬ごろから順次、最長で6月末まで閉鎖していた。再開する施設は、今後の感染状況などから判断する。（工藤洋平）

7/14 東奥日報

市施設再開も検討



市の対策本部会議後、会見する宮下市長

大間

町、1万円分商品券
全町民に郵送配布へ

コロナ対策第2弾

大間町は8日、新型コロナウイルスに関する独自経済対策第2弾として、全町民に1万円分の「地域振興商品券」を配布すると発表した。世帯主宛てに人数分を郵送する。町内の大型店を含む店舗で使える「共通商品券」が3千円分、地元の商品で使える「専用商品券」を7千円分とした。事業費は5312万円。22日ごろ発送する予定。

7/9 東奥日報

米艦艇の乗組員「むつ市へ出ず」

訓練時 米海軍が回答

陸奥湾で18〜30日に予定されている海上自衛隊と米海軍の掃海訓練に関連し、海自大湊基地を抱えるむつ市は6月下旬、新型コロナウイルス対策の観点から、米海軍に市内への不要不急の外出を控えるよう求めた。これに対し、米艦艇の乗組員は市内へ外出しない旨の回答が、今月上旬、東北防衛局を通じてあったという。（伊東大治）

7/15 朝日新聞

7月はこれ以外にも「再処理工場書類審査終了」という大きな報道もありましたがスペースの関係で次回号に回します

中間貯蔵施設
記載不備修正し
補正書を再提出

規制委にRFS
使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）は27日、新規基準への対応を網羅した補正申請書を原子力規制委員会に提出した。3月末提出の補正書で発覚した22項目の記載不備などを修正した。今後、規制委事務方の原子力規制庁が内容を精査し、事実上の合格証となる「審査書案」を取りまとめる見通し。

同施設を巡っては、2月の審査会合でいったん議論が終了したが、補正書の記

7/28 デーリー東北

（桑田友人）

ては1台もない。加えて慢性的に医師や看護師が不足していて、ふだんから4時間の待ち時間がある診療科もあるほどだ。そんな中で新型コロナに対応する必要が出てくれば、とたんに通常の診療に支障をきたしてしまう。

これは、むつ市に限った話ではない。医療提供体制をどう確保するのかが、全国の地方都市で共通した課題だ。

恐れる『第1号』さらに、こんな事情も

これまでのところ、むつ市では、感染者は確認されていない。それだけに市民には、『感染者第1号にはなりたくない』という不安が広がっている。感染者が30人余りにとどまっている青森県では、感染者が確認されると地元紙が1面で感染経路や濃厚接触者を表す図も作成して大きく掲載する。そして地域では、感染者が誰なのか、どの会社や店の人なのか、世間話だけでなくインターネットでも“感染者探し”が始まる。こうしたことによる風評被害を市民の誰もが恐れている。宮下は、『（感染者の）1という数字の中には、一人の人生、命、それにつながる家族、暮らしがある。それを大切にする日本であってほしい』ともらす。

“古巣”に複雑な思い

実は宮下は、『Go To トラベル』を所管する国土交通省の出身だ。大学卒業後、国土交通省に入り、むつ市長だった父の急逝を受け、市長選に立候補するまで、11年間官僚としてのキャリアを積んだ。市長としての基礎は、役所で身につけたと感じている。しかし「Go To トラベル」は、対象から東京が外れたものの、予定通り7月22日から実施されることになった。そんな古巣の対応に、“地域の実情が伝わりきらなかった”と落胆した。『国土交通省は、現場で国民の命、健康を第一に考えて施策を実行していく省庁。“経済を動かすせつかくの政策を感染が拡大する局面で行うべきなのか”という意見を私が言えるのも、国土交通省で特定の利益に偏らず、国民の利益を追求する姿勢を育ててもらったから。だからこそ、「Go To トラベル」が全国で感染が拡大するタイミングで、実行されるのは残念でならない』

分かれる賛否

宮下の“人災”発言は、数多くのメディアで取り上げられ、民放の情報番組にも生出演するなど大きな反響があった。市役所には、県内外から約200件の電話やメールがあった。このうちの6割以上は『よく言った！』『収束したらむつ市に行ってみたい』といった賛同する意見だった。しかし、『経済を回さない方が死者が出る』『収まるのを待っていれば、観光業は持たない』『感染が拡大している地域に住む人を差別するな』などの厳しい声もあったという。

苦境続く宿泊・観光施設

むつ市では、「Go To トラベル」による感染拡大のリスクを抑えるためとして、市ができる最大限の対策として、23日からの4連休、『薬研温泉露天風呂』や『野猿公苑』など、公営の21の観光施設などを閉鎖した。実は公共施設の閉鎖は、緊急事態宣言の解除後も、その必要性ややり方について、市の関係者などの間で繰り返し議論されてきた。しかし、「Go To トラベル」の実施が、8月から7月の連休にあわせて前倒しされたこと、7月に入って青森県内で首都圏から来た人や、首都圏に行った人の感染が相次ぎ、むつ市内でも感染者が出る可能性が高まったため、閉鎖の方向で議論が本格化した。緊急事態宣言が出されていた時から下北地方の医療体制は変わ

っておらず、感染拡大への警戒感は緩めるわけにはいかなかった。ある宿泊施設では、宮下の発言のあと、感染が広がる地域からの利用客を中心に予約のキャンセルが相次ぎ、3割ほど減ったという。この施設の幹部は『正常化には時間はかかると思うが、収束後も来ることをためらう人がいるのではないかと不安を募らせる。まちの経済をどう支えるのかも、避けては通れない課題だ』

まずは足元から

宮下も「Go To トラベル」の意義や必要性は、十分理解している。しかし現状では、観光振興はリスクの低い近隣の市町村や県内に限定して進めていくべきだと繰り返し訴えてきた。現在、近隣の市町村を対象にした宿泊キャンペーンなどの検討を進めている。全国一律ではなく、地域の事情に応じた経済対策が必要だと強調する。『経済を動かすためには、ヒト・モノ・カネを動かす必要がある、『Go To トラベル』はそれにあたるものだった。しかし、感染が拡大する中では、全国一律ではなくまず近隣、県内から始めていくべき。国からは多くのお金が地方に来ていて、その活用方法は地域の中でそれぞれ知恵を出して考えるべきだ』

対策は打っているが…

むつ市でも、全国のほかの自治体と同様に、あの手この手で経済対策を打ってきた。飲食店などへの30万円の給付や、宿泊業者を対象にした固定資産税の8割給付、プレミアム付きの商品券も発行した。細かいものでは、テイクアウトで飲食店を利用すると自宅から出るごみが増えるとして、市が指定するゴミ袋を市民に無料で配るという支援策も。30万円給付の事業では、これまでに見込みの9割を超える940社以上から申請があったという。7月に入ると、アルバイトができないなどの理由で経済的に困っているむつ市出身の学生の支援に乗り出した。ご当地グルメ『海自カレー』のレトルトや特産の『海峡サーモン』のお茶漬けなど、特産品およそ5000円相当の詰め合わせを仕送りとして800人以上に送る。

観光客が減少の中、特産品販売業者も支援する狙い

財源約11億円は、国からの交付金や市の貯金にあたる財政調整基金の取り崩し、予算の組み替えで捻出した。市の歳入のうち、自主財源は3割以下、そして財政の健全さを示す実質公債費比率は16.6%と、全国でも最下位クラス。厳しい財政状況を抱える中、これまでにない規模の予算だった。いまだコロナ禍がいつ収束するとも見通せない中、これ以上、自治体が対策を続けていくことには限界がある。

「命を守れるか」

しかし、宮下はこう強調する。『自治体のトップに求められるのは、市民の命と健康をどう守っていくか、安心安全をどう確保するかということに尽きる。そして、経済もまた命に直結するもの。経済が冷え込めば、難しい状況で首をくくらないといけないということは、わたしも酒屋の息子で、よくわかっている。しかし感染拡大の局面の中では、命か経済かではなく、命を守れるか、守れないかという中で、わたしたちにできることをする必要がある』

【まとめ】政府は、感染防止と社会経済活動の段階的な再開を両立させることが基本方針とする姿勢を崩していない。一方で新たな感染の確認は、東京だけでなく、全国で相次いでいる。『人災だ』とまで言わざるをえない地方都市の声を、国はどう聞くのか

社民・立憲合流問題、具体的な進展はまだ見られません

社民党青森県連合は過日、吉田忠智幹事長を迎え、総支部代表者会議を7月18日に予定していましたがコロナ禍、九州集中豪雨などの理由で中止となりました。これを踏まえて県連合三上代表が県内オルグに入り、当むつ市には29日来訪し、総支部三役が対応しました。

三上代表によると、合流問題に関して7月中には全党員向け討議資料作成を予定していたが諸般の事情で現時点ではメドが立っていないとのこと。マスコミ報道通り地方組織に依然として反対論が多いこと、福島瑞穂

党首が慎重な姿勢を崩していないことなどがあるとのこととです。一方では立憲民主と国民民主の合流問題が連合本部の仲介もあり再加速しています。こうした状況下、今秋ごろまでには社民党としても一定の方向を示さざるを得ないのではないかと、としています。具体的には反対・慎重論に対して反戦平和・反原発国民運動をどういう形で継続するシステムの構築ができるかどうかにかかっているとのこととです。以下、最近のマスコミ報道記事を掲載します。

社民、9月上旬に
党内意見を集約

立民との合流

社民党は22日、全国の地方ブロックの幹部を集めた会議を国会内で開き、立憲民主党との合流に関し、9月上旬に党内の意見を集約する方針を確認した。会議では、党勢低迷から合流に前向きな意見が出た一方、立民と国民民主党が合流する場合は反対だとの声もあった。

社民では、地方組織に合流反対論が強い。執行部は、立民と国民の合流が進み、議論の前提が変われば改め、て情報を提供すると説明した。

出席者によると、会議では「合流した後、党内に社民グループをつくり、理念や政策を残すべきだ」「憲法や原発、安全保障政策で違いがある」などの賛否両論が出た。

立民と社民は6月、合流した場合の党の在り方をまとめた文書を作成。合流の意義に關し「自公政権に對抗する力をつくり、政権交代を実現する」と明記した。

2020/7/23 東奧日報

■立憲との合流に慎重論

立憲民主党との合流を巡り、社民党は22日、国会内で地方組織の意見を聞く会合を開いた。9月に意見を集約し、10月に臨時党大会を開いて合流協議に結論を出す方向性について確認した。ただ、地方組織には慎重意見も根強く先行きは見通せない。

会合では吉田忠智幹事長が、合流した場合の基本政策などについて、立憲の福山哲郎幹事長と、の間で6月に確認した文書を説明。地方からは、合流協議に理解を示す意見が出る一方で、「立憲とは憲法や原発、安全保障政策が違うのではないか」という慎重な意見も出たという。

2020/7/23 朝日新聞

立憲と合流 社民に溝
党首は慎重 幹事長は推進

立憲民主党との合流協議をめぐり、社民党が混沌の度合いを深めている。吉田忠智幹事長が21日、記者団に10月の臨時党大会で決着をめざす考えを示した直後、民党としてのすべてだ」と説明。「10月に臨時党大会を開きたい。それまでに提案する内容をまとめたい」と語り、党内論議を加速させる考えを示した。

に、福島瑞穂党首が記者会見でこれを否定。党内の合流推進派と慎重派の溝は深まるばかりだ。

一方、福島党首はその時間後に開いた定例会の會員で、立憲が国民に示した新党構想を踏まえ「新党との

吉田氏は21日、国会内で立憲の福山哲郎幹事長と会談し、福山氏が立憲と国民民主党の合流協議について経過を説明した。阿氏は6月下旬の会談で、立憲と社民が合流した場合の基本政策などについて確認する文書をまとめている。吉田氏は21日の会談後、記者団に「合意文書が現時点での社民に広がりそうだ。（今野忍）

2020/7/22 朝日新聞

党名「民主的な選考検討」

立・国合流 玉木氏は投票主張

立憲民主党の福山哲郎幹事長は22日、国民民主党の平野博文幹事長と国会内で会談し、両党の合流後の党

名を「立憲民主党」にする
との提案を見直し、民主的
な選考方法を検討する考え
を伝えた。同時に「しこり
は残したくない」として投
票以外の方法を模索する意
向も示した。ただ、国民の
玉木雄一郎代表は記者会見
で「投票以外にイメージで
きない」と主張。党名を巡
る両党の隔たりは依然大き
いままだ。

一方、玉木氏は会見で大
事な要素が一つでも欠けれ
ば、決まらない」と述べ、
党名の決め方で一致しなけ
れば合意は困難との姿勢を
強調。これまでの水面下交
渉で無記名投票の提案が立
民側に断られたと明かし
「投票以外に民主的な方法
があるのなら知りたい」と
具体策の提示を促した。

消費税減税などを綱領作

幹事長会談で平野氏は、両党が解散して新党を結成するなど、党名以外の立民の提案には賛同。党名については「民主的な手続きで選定すべきだ」と文書で伝えた。

両幹事長は、玉木氏が消費税減税の是非などについて事前に認識を一致させるべきだと提起していることを踏まえ、両党政調会長による新党の綱領作成作業の中で議論する方針を確認した。



記者会見で厳しい表情
を見せる国民民主党の
玉木代表。22日午後、
東京・永田町の党本部

2020/7/23 東奧日報